

中央市議会 だより



実り豊かな
生活文化都市

<http://www.city.chuo.yamanashi.jp>

No.35

平成26年12月1日発行

水は足りるかー?!
いざ消火!!



林野火災を想定した訓練

12月定例会の予定・・・P17

定例会で決まったこと	・・・P2
審議結果	・・・P8
市長の行政報告	・・・P9
一般質問に9議員	・・・P10
委員会レポート	・・・P14
市民の談話室・編集後記	・・・P18

最少の決算額

9月定例会が、9月9日から26日までの18日間の会期で開催されました。
平成25年度一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算に認定11件、
条例制定3件、平成26年度一般会計補正予算5件、市道路線変更1件、規約
の変更1件、請願3件が提案され、審議しました。
また、最終日には意見書2件が追加提案され、可決されました。

一般会計決算の状況

収 入（入った金額）	119億13万円
支 出（使った金額）	112億5,332万円
差 引 額（余った金額）	6億4,681万円
内 繰 越 金（翌年度に繰り越した金額）	8,100万円
実質収支（残った金額）	5億6,581万円

市民1人あたり
約36万円
使いました。
（前年度は約38万円でした）

合併後の決算額の推移



一般会計の借金と貯金の状況は？

市債の25年度末現在高 137億3,399万円
基金の25年度末現在高 63億5,218万円

平成25年度 決算概要

過去5年で

一般会計の歳出112億5,332万円を認定

一般会計の決算額は、歳入総額119億13万円、歳出総額112億5,332万円で歳入歳出差引額6億4,681万円となりました。

普通会計決算額（一般会計決算額と特別会計のうち適用となる合計の決算額を合わせた数値）により算出した財政状況を表す数値を挙げると、経常数値比率は前年度より2.7%減少し、83.2%となりました。

一般会計のおもな使いみち

議会費 ・議会運営費	986万円	商工費 ・3大まつり振興事業	2,306万円
総務費 ・各庁舎維持管理事業	5,804万円	土木費 ・道路橋梁維持事業	9,800万円
・自治振興事業	4,701万円	・市道舗装補修事業	6,636万円
・行政事務電算化管理事業	1億8,755万円	・公営住宅ストック総合改善事業	2,078万円
民生費 ・在宅福祉・介護予防事業	1,691万円	消防費 ・甲府広域事務組合負担金事業	4億447万円
・障害者自立支援給付費事業	3億78万円	・非常備消防費	2,528万円
・各市立保育園管理事業	7,864万円	教育費 ・小中学校管理費	1億9,411万円
・生活保護費扶助事業	2億7,324万円	・小中学校教育振興費	9,402万円
衛生費 ・予防接種事業	6,278万円	・図書館管理事業	5,768万円
・太陽光発電助成事業	1,478万円	・小中学校給食費	1億8,550万円
・人間ドック事業	4,085万円	公債費 ・元金	12億8,524万円
・中巨摩広域事務組合負担金事業	2億315万円	・利子	1億6,554万円
農林水産業費 ・農業振興費	1,510万円	諸支出金 ・積立金	4億7,425万円
・土地改良施設等基盤整備事業	1億2,912万円		

平成25年度特別会計・企業会計決算額

（1万円未満は四捨五入しています。）

会 計		歳 入	歳 出	差引額
特別会計	国民健康保険特別会計	31億1,988万円	31億1,853万円	135万円
	後期高齢者医療特別会計	2億126万円	1億9,981万円	146万円
	介護保険特別会計	16億7,137万円	16億6,643万円	494万円
	地域包括支援センター特別会計	2,317万円	2,317万円	0円
	簡易水道事業特別会計	2億277万円	2億62万円	214万円
	下水道事業特別会計	11億8,665万円	11億4,949万円	3,716万円
	農業集落排水事業特別会計	2億6,157万円	2億5,357万円	800万円
	田富よし原処理センター事業特別会計	6,730万円	5,896万円	834万円
	工業用地整備事業特別会計	1,583万円	1,583万円	0円
上水道事業会計	収益的収支	2億6,880万円	2億1,249万円	――
	資本的収支	1億3,128万円	3億3,913万円	――

特別会計・企業会計の借金と貯金の状況は？

市債の25年度末現在高 131億2,369万円
基金の25年度末現在高 2億5,357万円

財政健全化判断比率



単年度収支が黒字に転換

4つの指標のうち、一般財源に対する借金返済額の割合を示す「実質公債費比率」が13・2%になりました。市町村が収入や貯金に対し、将来返済しなければならない負債額の割合を示す将来負担比率についても11・2ポイント改善。また、特別会計・企業会計の資金不足比率では、おおむね良好の結果となりました。

25年度 財政健全化判断比率

健全化判断比率	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準
実質赤字比率	(▲6.88%)	(▲2.40%)	H24 13.70% H25 13.66%
連結実質赤字比率	(▲13.66%)	(▲13.64%)	H24 18.70% H25 18.66%
実質公債費比率	13.2%	13.88%	25.0%
将来負担比率	39.4%	50.6%	350.0%

25年度 資金不足比率

特別会計	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
上水道事業会計	(▲212.5%)	(▲285.3%)	20.0%
簡易水道事業特別会計	(▲2.4%)	(▲4.8%)	20.0%
下水道事業特別会計	(▲13.0%)	(▲8.3%)	20.0%
農業集落排水事業特別会計	(▲21.5%)	(▲17.5%)	20.0%
工業用地整備事業特別会計	(▲6.6%)	(▲6.9%)	20.0%

—印は黒字を表し、カッコ内は参考数字である。

監査委員の 決算審査意見書

要旨

監査委員 乙黒環

長田温雄
設楽愛子

一般会計・特別会計

(審査の期間)
平成26年7月7日から
25日まで行いました。

(審査の結果)

各会計の決算は、関係法令に準拠して作成されており正確であり、基金の運用状況も妥当である。

市税の徴収状況

新規滞納者の減少に努め、現年課税分の収入未済額が減少したことは評価するが、依然として多額な状況にあり、強制徴収等を含め、収納体制の強化充実を図り、収入未済額の減少に努めていたきたい。

市債の発行状況

公債費は据え置き期間終了に伴う元金償還の増はあるが、償還利子は減っており前年度に比べて8・7%減となっている。

特別会計の状況

9会計の歳入総額が前年度に比べ0・9%の減、歳出総額が前年度に比べ0・9%の増となっている。特別会計は独立採算が原則であるので、自立した事業運営に向けて、さらなる経費の縮減および財源の確保に努めていたきたい。

審査の総括

財政の基幹である自主

上水道事業会計

(審査の結果)
決算諸表は記載のとおり正確で内容も正当なものと認められた。

(意見と指摘事項)
有収水量は前年度比で17円55銭高く、給水原価は前年度比で2円62銭安くなった。給水利益は前年度比で20円17銭改善している。引き続き費用対効果に配慮した企業経営の推進を望む。

平成26年度 一般会計の補正予算

3億7,818万円を追加

総額 125億9,257万円

一般会計補正予算の主な内容

● 総務費

財産総合管理費(田富中央公民館解体工事費等) 3,632万円
行政事務電算化推進事業 207万円

● 民生費

田富福祉公園及び豊富健康福祉センター修繕費 101万円

● 衛生費

予防接種事業(水痘ワクチン予防接種) 委託料 872万円
高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業委託料 673万円

● 農林水産業費

土地改良施設等維持管理・基盤整備事業 586万円

● 土木費

一般道路橋梁新設改良事業 2,170万円

● 教育費

玉穂中学校剣道部全国大会出場補助金 142万円
豊富トレーニングセンター等改修工事費 470万円

臨時職員賃金(半年契約のため158名分再契約したもの) 1億7,613万円

平成26年度特別会計の補正予算

国民健康保険特別会計 351万円を追加(総額32億9,512万円)

後期高齢者医療特別会計 155万円を追加 (総額2億900万円)

介護保険特別会計 121万円を追加(総額17億8,947万円)

簡易水道事業特別会計 1,585万円を追加 (総額2億4,838万円)

「子ども・子育て関連3法」に基づき、 各種基準条例が制定されました。

子ども子育て関連3法とは

新制度の創設に関する次の3つの法律を合わせて、「子ども・子育て関連3法」と呼ばれています。

1. 子ども・子育て支援法
2. 認定こども園法の一部を改正する法律
3. 関係法律の整備等に関する法律（児童福祉法等の改正）

中央市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

[内容]

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準について、必要な事項を定める。
特定教育・保育施設とは、施設型給付費の支給に係る施設として確認する「教育保育施設」を指し、保育園・幼稚園・認定こども園等が該当。
特定地域型保育事業とは、地域型保育給付費の支給に係る事業を行う者として確認する事業者が行う「地域型保育事業」（小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育及び事業所内保育）をいう。

施行期日 平成27年4月1日

中央市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

[内容]

家庭的保育事業等の設備及び運営基準について、必要な事項を定める。
家庭的保育事業等とは、小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育及び事業所内保育を指す。

施行期日 平成27年4月1日

中央市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

[内容]

放課後児童健全育成事業等の設備及び運営基準について、必要な事項を定める。
地域子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施する、放課後児童健全育成事業を実施する施設の設備や運営に関する基準を定める。

施行期日 平成27年4月1日

中央市道路線変更

* 市道の起点位置の変更に伴い、路線を変更しました。（市道4301号線の起点変更）

甲府地区広域行政事務組合規約の変更

* 常備消防費負担割合を一律80%にするため、平成27年度から平成30年度までに段階的に調整し、平成31年度から、一律80%に改めるため。

施行期日 平成27年4月1日

	現 在	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
中道町及び上九一色村 編入前の甲府市	86.0%	84.8%	83.6%	82.4%	81.2%
甲府市へ編入前の中道町及び上九一色村・甲斐市・中央市・昭和町	73.0%	74.4%	75.8%	77.2%	78.6%

請願審査・意見書の提出

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

・請願者

中央市PTA連絡協議会 会長 宮下 武
中央市公立小中学校長会 会長 志村祐二
中央市公立小中学校教頭会 会長 遠藤 敏
山梨県教職員組合中巨摩支部 執行委員長 米山隆男

・紹介議員 小池満男

・審議結果 採択

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

・提出議員 河西 茂 ・賛成議員 田中輝美 金丸俊明

・要旨

少人数学級を推進し、教育環境を整備するため30人以下学級を実現すること。また、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充することの改善が図られるよう、意見書を提出するもの。

・提出先

内閣総理大臣 内閣官房長官 文部科学大臣 財務大臣 総務大臣

9月26日可決
議会から国へ提出

手話言語法(仮称)の早期制定を求める請願書

・請願者 中央市聴覚障害者協会 会長 秋山隆晴

・紹介議員 小池章治 名執義高

・審議結果 採択

手話言語法(仮称)の制定を求める意見書

・提出議員 井口 貢 ・賛成議員 設楽愛子 田中一臣

・要旨

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子供が手話を身につけ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定するよう意見書を提出するもの。

・提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣

9月26日可決
議会から国へ提出

平成26年第3回定例会審議結果

○賛成 ●反対（伊藤公夫議長を除く）

種 別	案件名	議 長	副 議 長	中 央 フ ォ ー ム						市 民 ク ラ フ		公 明 党		日 本 共 産 党	無 所 属		結 果			
		伊 藤 公 夫	小 沢 治	田 中 一 臣	福 田 清 美	田 中 健 夫	名 執 義 高	河 西 茂	小 池 章 治	金 丸 俊 明	齊 藤 雅 浩	井 口 貢	宮 川 弘 也	小 池 満 男	設 楽 愛 子	田 中 輝 美		木 下 友 貴	大 沼 芳 樹	保 坂 武
条例 制定	・ 中央市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定の件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	・ 中央市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件																			
	・ 中央市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件																			
平成 26 年度 補正 予算	・ 一般会計補正予算（第4号）																		可 決	
	・ 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）																			
	・ 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	・ 介護保険特別会計補正予算（第1号）																			
	・ 簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）																			
平成 25 年度 決算 認定	・ 一般会計歳入歳出決算認定の件																		認 定	
	・ 国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件																			
	・ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件																			
	・ 介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件																			
	・ 地域包括支援センター特別会計歳入歳出決算認定の件																			
	・ 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	・ 下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件																			
	・ 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件																			
	・ 田富よし原処理センター事業特別会計歳入歳出決算認定の件																			
	・ 工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算認定の件																			
・ 上水道事業会計決算認定の件																				
路線変更	・ 中央市道路線変更の件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
規約の変更	・ 甲府地区広域行政事務組合規約の変更の件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
請願審査	・ 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
	・ 手話言語法（仮称）の早期制定を求める請願書																			
意見書	・ 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	・ 手話言語法（仮称）の制定を求める意見書																			

市長の

行政報告

9月

定例会

市庁舎整備について タウンミーティングの開催など 今後も重要課題に取り組む

中央市長 田中久雄

各施策の行政報告

市庁舎整備

市民検討委員会からの提言を踏まえ、既存庁舎の増改築を前提に「1本庁舎2支所体制」で検討しています。その後、タウンミーティング（市民懇談会）を開催し、本庁舎としての統合庁舎整備位置を決定していきます。

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

9月現在、臨時福祉給付金の支給率は53・8%。子育て世帯臨時特例給付金の支給率は65・7%の状況です。受付期間終了まで、今後も周知に努めていきます。

中学生海外語学研修

第7回中学生海外語学研修は、8月6日～18日までの13日間、オーストラリアのケアンズ市で実施され、13名全員が無事元気に帰国しました。この事業が、国際社会の中でたくましく生きる子どもたちの成長に、貢献していくものと確信しています。

田富第一保育園大規模改修工事

平成25年10月から始めた建物部分を中心とする改修工事が、本年7月、外構整備工事も8月に完了。約1年をかけて実施してきた工事が全て終了しました。

予防接種事業

予防接種施行令の一部改正で、平成26年10月から定期予防接種に幼児の水痘（水ぼうそう）ワクチンと、高齢者の肺炎球菌ワクチンが追加されることになりました。広報や

リニア中央新幹線関係

ホームページ、医療機関を通じて周知に努めていきます。

環境影響評価の手続きが終了し、国土交通大臣の事業認可を経て、事業着工の予定。また、早い時期に事業説明会が開かれ、工事説明会等を経て建設着工という流れになります。リニア駅周辺整備検討



「市庁舎整備基本構想」について行われた市民懇談会

委員会では、リニアを活用したまちづくりを進める上で今後、山梨県と連携し、駅周辺や近郊の魅力あるまちづくりを市全体で検討し、リニア効果を最大限享受できる方向性を導き出すことが重要と考えています。

中央市リニア活用推進懇話会では、来年度中に予定している「中央市リニア活用基本方針」を策定するための準備会と位置付けて進めていきたい。

Q 農業活性化と
農産物直売所の設置は
A 農業生産基盤整備の
強化を図ります

金丸 俊明 議員



道の駅とよみ農産物直売所

金丸議員 玉穂地区への農産物直売所の設置に関する市の考えは、後期5年の農業政策、事業の再編成の取り組み状況は。

市長 直売所の設置には、生産組織体制の整備が必要。国庫補助事業を導入して設置する場合は、6次産業化施設として加工施設等の併用が採択基準となっている。これらの課題を含め、地域の意見を聞きながら検討していきたい。

豊富地区では、27年度

から農業基盤整備事業を導入し、生産条件の見直し、地元の担い手への農地の集積等を実施し、地域・市・県が連携した耕作放棄地の解消を図っていく。また、農政課を中心に、農業振興公社や県の農地中間管理機構と連携を取り、農地の流動化

A **Q**

清川排水路の整備は
早期に対応したい

を図り、農産物のブランド化の強化、地産地消の推進、新規就農者の確保や認定農業者の支援、農業生産基盤の整備は、これまでと同様に推進していく。

【関連質問】

▼小池満男議員
▼名執義高議員

河西 茂 議員

河西議員 周辺農道の恒久的改修は、小井川付近から上流の沿道を改修する考えは。

市長 農業用水管が原因で、排水路左岸に数カ所陥没がある。カメラを使った詳細調査のための予算を6月補正で計上した。

除草時期については地元と協議し、通行に支障が出ないようにしたい。

道路改修も地元の要望等を勘案し検討したい。

河西議員 若年女性の人口推移、予測は、若年層の減少を防ぐ、今後の子育て支援の取り組みは。

市長 一分野の施策の充実だけでは解決できない問題である。国・県と連携を図り、少子化・人口減少対策を積極的に推進していく。



清川排水路 布施地区

政策秘書課長 国立社会保障・人口問題研究所が、昨年3月に公表した地域別数値によると、中央市の20歳から39歳の女性の将来推計は、2010年の4,033人が、15年3、577人、20年3、315人、25年3、124人、40年2、504人。

【関連質問】

▼小池満男議員

Q 人口減少に関する 対策・施策は A 企業誘致、新規就農者への 支援を実施

福田 清美 議員

福田議員 ニプロ㈱の
操業について。 本社機能移転等の促進
は。

企業産業支援は。
保育料の見直しは。
教育振興費の増額で、
保護者の費用負担の軽減
ができないか。

移住・定住促進策は。

「小さな拠点づくり」は。
市長 工場改装工事等
9月末に完成予定。製造
品の目安がついてから本
格稼働。

市の魅力をアピールし、



ニプロ医療電子システムズ㈱
(中樞地区)

移転等につなげ、地域産
業の活性化に努める。
市独自の助成制度とし
て、ビジネスパーク入居
事業開始企業への固定資
産税相当額の5年間助成、
市内からの新規1年以上
雇用1人につき20万円助
成の制度がある。
今後示される国の基準
を参考に慎重に検討する。
教育長 教育振興費は、
共通の教材費として学校
規模に応じて均等配分し
ている。学校保険、親子
安全会費、図書購入、社
会科副読本および準教科
書費等は全額公費負担し、

保護者負担の軽減を図っ
ている。

農政課長 新規就農、
I・Uターン促進に努め
る。地域再生計画の策定
に向け調査を行う。
都市計画課長 国土交

Q 安心安全なまちづくりは A 県やJRと連携して対応

小池 満男 議員

小池議員 布施地区の
地籍調査の予定年度は。

環状道路からの流水は、
側道のボックスカルパー
トで対応できるのか。

今後のリニア工事に伴
う排水の処理計画は。

想定外の豪雨の定義は。
昭和町の貯水槽からの
放水協定は。

山間部の急傾斜地河川
の改修は。

中条橋の改修は。

市長 今年度、検証測
量と補足調査業務を実施
する。地権者の同意を得

通省は過疎地を対象に提
唱しているが、施策の考
え方は本市でも参考にな
る。今後研究したい。

【関連質問】

▼小池満男議員
▼名執義高議員

て、早期に登記手続きを
行いたい。

流量量は、宇坪川の河
川可能な通水量を下回る
量であり問題ないと判断
されている。

事業認可後、JR東海
と協議を行い、適切な対
応をお願いしていく。

危機管理課長 一般論

になるが、50年・100
年に1度の降水量を想定

し、河川改修計画を立て
ている。この計画値を超
える場合が想定外と考え
る。



台風により増水した宇坪川

建設課長 常永土地
画整理事業区域内の、防
災調整池からの放水に関
する協定はない。

山梨県中北建設事務所
においてパトロールを重
視し、洗掘、堆積物を確
認した場合、そのつど対
応すること。

管理している南アルプ
ス市に確認したところ、
改修の予定はなく、今後

については、長寿命化計
画に基づく維持管理をし
ていくとのこと。

【関連質問】

▼宮川弘也議員
▼大沼芳樹議員

教育行政は

いじめ防止は急務

田中 輝美 議員



田中議員 いじめ防止

基本方針の策定は。

土曜授業の取り組みは。

市長 いじめ防止基本

方針の策定は急務。

教育総務課長 いじめ

の組織的対応、重大事態

への対処方法等、具体的

な内容や運用を定め、今

年度中に公表したい。

教育長 本市の中学校

では、放課後や夏休みに

補習授業を実施し、学習

支援を行っている。土曜

授業を実施している4市

町の実施状況を注視し、

現在の本市の取り組みも

含め、検討していきたい。

田中議員 ふるさと納

税（寄付金）の件数、総額

と取り組みは。

寄付金はどのように活

用されているのか。

告知、啓発は。

充実した制度にするた

めの取り組みは。

市長 今年度から1万

円以上の寄付に対し特産

品2千円相当を贈ること

にした。8月31日現在、

25件、総額43万円と効果

が現れていると考えてい

る。

政策秘書課長

20年度

3件、37万円。21年度3

件、53万円。22年度1件

4万円。23年度2件、6

万円。24年度1件4万円。

25年度2件7万円。



ふるさと納税で贈呈される特産品

これまで使途の指定が

なかったため、一般会計

に充当した。

ホームページの内容充

実、県人会へ働きかけ等

に努める。

河西 茂議員



子育て環境整備（産後ケア）は

適切な支援を行う

設楽 愛子 議員

設楽議員 県の産後ケ

アセンターは。

「産前産後つづ」の支援

の取り組みは。

レスパイトケアの必要

性は。

妊産婦の孤立感解消を

図るため、助産師等によ

る相談支援や、シニア世

代が話し相手になるなど

のサポート事業は。

専門職員による相談・

心身のケアや、休養の支

援などができるデイサー

ビスは。

父親の育児参加を手助

けする父親ハンドブック

クレジット決済の導入

が効果的だが、費用対効

果の見極めが難しい。検

討を重ねる。

【関連質問】

河西 茂議員

を勧奨している。

母親同士の交流促進、

地域での助け合い、専門

スタッフによる個別の相

談・訪問を随時行ってい

る。デイサービスは考え

ていない。

現在の「父子健康手帳」

を活用してほしい。

設楽議員 DV相談の

現状と課題は。

中学生に対するデート

DV防止教育は。

福祉課長 24年度の相

談は5件、25年度3件。

専門的な知識や助言等が

必要な場合は、県の相談

窓口を紹介している。

教育総務課長 常に現

状を注視し、人を人とし

て尊重する教育に努める。

必要に応じDVに特化し

た教育も検討する。



産後ケアのマスコットキャラクター
「さんごちゃん」

Q

高齢者の地域での活躍は

A

高齢者が元気で活躍されることが市全体の元気につながる

小池 章治 議員

小池議員 本市の高齢者の状況は。高齢者の知識経験の活用は。地域デビュー支援事業の取り組みは。

高齢介護課長 4月1日現在、65歳以上の高齢者人口は6、406人。高齢化率は20・6%。今後2020年には7、962人で25・8%。2025年では8、605人で28・5%になると推計されています。豊富な知識や経験をお



アジア大会出場を祝う横断幕

持ちの方が地域に埋もれていると思われる。サーブ支援の担い手として活躍いただける場の提供に努めていきたい。

地域デビュー支援事業は大変興味深い。社会福祉協議会とも協議し検討したい。

小池議員 スポーツ振興の現状と今後は。スポーツ振興計画の策定は。高齢者のスポーツ支援は。

生涯教育課長 体育協会、スポーツ推進委員会、生涯教育課の事業として大会、教室等を開催して

A

深刻さを認識し取り組む

Q

ストップ危険ドラッグ

いる。今後も市民総参加を目指して振興策を展開していく。

中央市の特色を生かし、早期に策定したい。

高齢者が無理なく、日

常的に取り組むことができる環境の整備を進めたい。

【関連質問】

▼小池満男議員

▼河西 茂議員

名執 義高 議員

名執議員 薬物依存症や若者の危険ドラッグ乱用の実態把握は。

全国中学生調査状況の概要と結果は。

市内中学における、危険ドラッグ防止の取り組みは。

脱依存症社会実現のため、先進地や自助グループとの連携は。

健康推進課長 山梨県や本市における危険ドラッグの実態は、全く把握できていない。現在まで、本市に関する相談・指導

実績は皆無。深刻な社会問題となっていることを認識し、状況把握を含め今後の課題としたい。

薬物依存は、タバコ、酒、シンナーから始まるとも言われている。関係機関と連携し、依存症を予防するための啓発普及や相談体制の充実を図りたい。先進地の取り組みや自助グループ等の情報収集も積極的に行いたい。

教育長 24年10月、全国から抽出された235校の全生徒を対象にし、

その内124校、54、486人から有効回答を得た。危険ドラッグ経験率は、男子0・3%、女子0・2%、約120人。シンナー類は男子0・6%、女子0・4%。大麻は男子0・3%、女子0・2%。覚せい剤は男子0・3%、女子0・2%。

教育総務課長 田富中学校では昨年7月、「薬物乱用防止教室」を全校生徒対象に開催、生徒指導部通信等を使い、再三注意喚起を図っている。玉穂中学校では薬物乱用、携帯スマホの利用方法、交通安全について、3年ローテーションで講演会を実施した。さらに今後自助グループである山梨ダルクの関係者による講演会を計画している。



薬物乱用はダメ。ゼッタイ。

A Q

住宅リフォームの補助金交付制度は

住環境の向上、既存住宅の活用、経済の活性化を目的として施行

木下 友貴 議員

木下議員 市民への周知は。

市長 ホームページの暮らしの便利帳や、広報ちゅうおうにも掲載した。今後の状況を見て周知方法も検討する。

木下議員 放課後児童クラブと児童館は。

市長 児童福祉法が改正され、対象児童が拡大する。田富中央児童館と玉



放課後児童クラブの様子(玉穂西部児童館)

穂西部児童館はクラブの増設が必要となる。増築やプレハブの設置で対応したい。

木下議員 ヘルパーの専門性は。

介護認定の現状は。

介護認定の卒業は。

高齢介護課長 専門家を派遣することも新しい

総合事業の多様なサービスの1つとしている。必要な人にサービスが提供できるよう努める。

介護だけでなく自立するために必要なサービスを判断し、アドバイスを

行っていく。次回更新時まで1度もサービスを使っていない方に状況をお聞きしている。

【関連質問】

▼福田清美議員

総務教育常任委員会

審査ポイント

公共施設解体後の跡地利用や東花輪駅周辺の住環境整備は

平成26年度中央市一般会計補正予算(第4号)政策秘書課

問 ふるさと納税の

礼の品は何か。また、体験ツアー、里帰りツアーなど中央市に来てもらうための方策は。

答 市の米、スイートコーン、桃、野菜の詰合せ、ハム・ソーセイ

ジ詰合せの5品目から1つ。メールのやり取りをしているので聞いてみたいが、他の自治

体の話では品物に人気がある。管財課

問 公共施設整備計画を作らなければならな

いと思うが、公共施設解体後の跡地利用や、東花輪駅周辺の住環境整備は。

答 3年計画で実施する。跡地利用などについていろいろな人の意

見を聞く中で計画を作成したい。

平成25年度中央市一般会計歳入歳出決算認定

総務課

問 防犯灯をナトリウム灯から蛍光灯に変更したのはなぜか。また

20V Aから40V Aに変えているが、ランニングコストは高くなるのでは。

答 ナトリウム灯は高価なので安価なLED灯に変えている。トータルでは安価となる。危機管理課

問 出動手当は1回いくらか。また、団員が

条例定数より少ないが確保するために手当を上げることはないのか。

答 1回500円で、火災出動、訓練等の際に支払われる。上げたいが、財政課と協議していきたい。

問 水防倉庫は何力所あるのか。また、どのようなものが入っているのか。

答 田富地区1力所、玉穂地区1力所、豊富地区2力所で、防災公園等を含めると全体で6力所あり、スコップ、杭、ロープなどを収めてある。

生涯教育課

問 体育施設使用料が減った理由は。また、

体育施設使用料に田富ふるさと公園が入っているが。

答 全体的に使用団体が減ってきているため。田富ふるさと公園、玉穂ふれあい公園、豊富農村公園の貸し出しは教育委員会で行っており、使用料は教育委員会の歳入となっている。

厚生常任委員会

審査ポイント

ワクチン接種が変更になるが、これまでとの相違は

中央市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定

子育て支援課

問 中央市内に対象になる小規模施設はあるのか。

答 事業所内保育として、山梨大学医学部付属病院内に「どんぐり」、ヤクルト販売(株)の2カ所ある。

平成26年度中央市一般会計補正予算(第4号)



水痘ワクチンの接種

健康推進課

問 10月からワクチン接種が変更になるが、これまでとの相違は。

答 小児の水痘ワクチンは新たに実施。高齢者肺炎球菌ワクチンは、昨年度まで任意で65歳以上を対象に5年に1度1回5,000円を助成。10月から65歳から5歳刻みで定期接種になり、補助額は同額。平成25年度中央市介護保険特別会計歳入歳出決算認定

高齢介護課

問 介護サービスの負担金は市の負担か。

答 国・県・市で負担割合が決まっている。

問 給付費が増大しているがこのままでは市がパンクしてしまうのでは。

答 昨年度は給付費の伸び率が若干減少した。介護保険を利用しなくても済むように、地域での見守りや、予防事業を推進している。

産業土木常任委員会

審査ポイント

中央市のブランドとは何か

平成26年度中央市一般会計補正予算(第4号)

農政課

問 ブランドに対するイメージは。また中央市のブランドとは何か。

答 減農薬などこだわりを持った米を生産すること。ブランドとはトマトやトウモロコシ。

問 PRするには名前が大事だと思うので、お高やんや与一などの歴史上の人物を名称ブランドとして使用したらどうか。

答 米の名称は、市民から募集しブランド米推進協議会で決定したが、ブランド名の選考は今後検討していく。

平成25年度中央市一般会計歳入歳出決算認定

建設課

問 地籍調査の完了は何年度か、また調査費は。

答 田富地区を年度計画で実施している。平成44年度に完了予定。調査費用は約3億8、



中央市のブランド米「富穂(とみほ)」

500万円。

平成25年度中央市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定

水道課

問 借金はいくらあるのか。

答 約12億円ある。

問 今後の改修計画のビジョンはあるか。

答 漏水修繕の計画は無理であり、耐震化を進める。改修費は水道料金で賄うのが原則で、料金改定を平成29年度に予定している。

特別委員会からの報告

庁舎整備特別委員会

庁舎整備特別委員会が10月30日(木)に開催されました。開催された市民懇談会(タウンミーティング)について、関係職員から説明を受けました。

特別委員会委員においても市民懇談会に出席し、市からの庁舎整備基本構想の説明やそれに対する市民の皆さまからのさまざまなご意見などを聞き、特別委員会として協議を行いました。

委員からも市庁舎を中心としたまちづくりや各支所のあり方など意見が出されました。今後は必要によっては市に説明を求め、特別委員会の意見を集約するよう協議していきます。



庁舎整備特別委員会

リニア中央新幹線対策特別委員会

2027年に東京・品川 - 名古屋間の開業を目指すリニア中央新幹線の着工が10月17日に国土交通省から認可されました。JR東海が示した市内のルートでは、新山梨環状道路を並走して通過します。

リニア中央新幹線対策特別委員会では、今後もしリニア中央新幹線に関する諸問題等について、調査・検討し、報告していきます。



リニア中央新幹線山梨実験線

各常任委員会視察研修

各常任委員会は下記日程により、視察研修を行いました。

総務教育常任委員会

日 程 11月7日(金)

テーマ 人口減少対策について

視察先 埼玉県行田市

産業土木常任委員会

日 程 11月14日(金)

テーマ 農業経営の多角化・複合化について(第6次産業)

視察先 長野県平谷村

厚生常任委員会

日 程 11月13日(木)

テーマ 認知症ケア・サービス付き高齢者住宅等について

視察先 神奈川県横浜市(サービス付き高齢者向け住宅・ココファン日吉)

各常任委員会の視察研修の報告は第36号で行います。

行政視察受け入れ

都留市議会

8月1日(金) 都留市議会議員(18名)が「道の駅の整備及び運営について」視察に訪れました。伊藤議長・小沢副議長がお迎えし、研修、意見交換を行いました。



山形県高畠町議会

10月1日(水)に山形県高畠町議会広報編集特別委員会(6人)が「議会広報の編集について」視察に訪れました。伊藤議長が歓迎のあいさつを行い、研修、意見交換を行いました。



平成26年12月定例会の予定 12月議会は、次のとおりの予定となります。お気軽に、傍聴においでください。

9日(火)	午前10時	開 会
11日(木)	午前10時	一般質問
12日(金)	午前10時	一般質問
15日(月)	午前9時30分	総務教育常任委員会

16日(火)	午前9時30分	厚生常任委員会
17日(水)	午前9時30分	産業土木常任委員会
19日(金)	午前10時	閉 会

日程等は定例会前の議会運営委員会で決定されます。変更される場合がありますのでご了承ください。

議会の動き

7月

1日 中央市リニア活用推進懇話会
6日 中央市消防団員総合訓練大会
7日 山梨県高速道路整備促進期成同盟会通常総会
13日 甲府地区支部消防団員総合訓練大会
14日 広報編集委員会
14日 学校給食運営委員会
17日 中央市庁舎整備市民検討委員会
18日 青少年育成中央市民会議
22日 甲府地区広域事務組合議会臨時会
27日 子どもクラブ親睦ドッジボール大会
28日 産業土木常任委員会閉会中勉強会
28日 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合議会
29日 厚生常任委員会閉会中勉強会
30日 総務教育常任委員会閉会中勉強会
31日 リニア中央新幹線甲府駅西部沿線地域活性化対策協議会
31日 中央市庁舎整備市民検討委員会

8日 議会運営委員会
14日 与一公まつり
17日 中央市教育振興大会
20日 一般質問通告調整会議
21日 中央市庁舎整備市民検討委員会
24日 総合防災訓練
25日 2市1町正副議長議会事務局会議
27日 3大まつり実行委員会および稲穂まつり実行委員会
29日 開発審査会

9月

1日 甲斐市市政施行10周年記念式典
2日 議会運営委員会
3日 中央市庁舎整備市民検討委員会
3日 中央市リニア活用推進懇話会
7日 浅利与一義成公顕彰式典
8日 中央市庁舎整備市民検討委員会
9日 第3回定例会開会
10日 中央市庁舎整備市民検討委員会
10日 市民球技大会開会式
26日 第3回定例会閉会
30日 中巨摩広域事務組合議会定例会

8月

1日 行政視察研修受入(山梨県都留市議会)
4日 広報編集委員会
6日 新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会
6日 中央市地域密着型サービス運営委員会
7日 山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)

市民の談話室



布施第三
渡辺 寿

平々凡々

中央市(旧田富町)で生まれ育って70年、この地以外で生活した事はありません。

農家の長男でしたがサラリーマンを選択し、幸か不幸か転勤もなく定年退職まで自宅通勤で過ごす事ができました。

小中学生のころは皆で農作業を手伝い、特に田植えは大変な作業で、終了後は田園風景が見事でした。

近年は宅地開発、道路整備等が徐々に進み、近代市街地域として発展途上にあると思います。中央市は地形的にも安定しており、最近は大きな災害の発生もなく生活条件は最高ランクの街です。この良い環境に恵まれ、元気に長生きして高齢化社会を迎え、楽しく暮らしていきたいと思っています。

健康維持のため数十年実施している朝夕のウォーキングとラジオ体操を継続し、身体の健康を維持しながら頭の健康維持のためパソコンの世界に参画し、インターネット・Eメール等で社会情報を得ています。

元来スポーツ好きですのでゴルフ、グラウンドゴルフ、プロ野球観戦、ドライブや旅行等を通じて大勢の友達と楽しい時間を過ごしたいと思っていますので、ぜひお誘い下さい。

自身の信条として、この歳になったら毎年の生活が前年通り「平々凡々」で暮らせたら最高だと思っています。



臼井阿原第1
長沼 辰幸

中央市社会福祉協議会結婚相談所

現在、相談員は11名で、事務局職員1名と連携して活動しています。

相談日は、毎月第2と第4土曜日の午前10時から午後3時まで、また、第3水曜日の午後6時から午後8時までで、相談員が当番制で受け持っています。

毎月第1月曜日は定例会で、全員が参加して1ヶ月間の活動の確認や来月の活動について、また、問題点、課題、企画、個人情報への厳守などを共有すべく、コミュニケーションを図っています。

ご承知のように結婚の高年齢化(2012年の女性の結婚平均年齢は31.8歳)、そして、少子化(合計特殊出生率1.4人)が進んでいます。

婚活は、例えば「今年中に結婚しよう」と自分の意志で目標を定めて行動すべきだと思いますので、相談所だけでなく幅広い行動を心掛けていただきたいと思います。そうでないと未婚スパイラルに陥り、ますます高年齢化になりますので、『出会い』を大切にしてください。

広域(県や近隣市町と)連携して、相談やイベントを進めています。成婚が決まると嬉しいですね。

遊を心掛けています。怠けることではなく、余裕のある楽しい対応が肝要だと考えています。

ご来所をお待ちしております。
(写真は定例会の様子です。)

編集後記

御嶽山噴火による犠牲者は戦後最悪となってしまいました。心よりお悔みとお見舞いを申し上げます。

第3回定例会は9月9日より行われ、平成25年度歳入歳出決算認定など、重要案件を審議しました。

一般会計の決算は各委員会に付託され、25年度の成果や今後の取り組みについて厳しく審査しました。

全国的に人口減少が話題になる昨今、今回の議会でも同様の問題が一般質問で取り上げられました。人口流出を防ぎ、中央市に移住しさらに定住してもらうにはどうしたら良いか。子育てしやすい環境、安定した産業基盤の確保、雇用の維持確保等、問題はさまざま山積みです。

一般質問は9人の議員が登壇し、市政に関する問題点や今後の政策展開などを問いただきました。市民の皆さまからの声を伝え、今後とも議員一同市政発展に向けて、日々努力してまいります。

議会広報編集委員としては、見やすさ、わかりやすさを追求して悪戦苦闘しながら作成しております。皆さまのご意見をお寄せ下さい。 [田中 輝美]

議会広報
編集委員会

委員長	田中 輝美
副委員長	木下 友貴
委員	河西 茂 名執 義高
	小池 満男 福田 清美